

Ⅰ．平成１９年度農林水産予算の骨子

１．総 括 表

区 分	１８年度 予 算 額	１９年度 概 算 決 定 額	対前年 度 比
	億円	億円	%
農林水産予算総額	27,783	26,927	96.9
１．公共事業費	12,090	11,397	94.3
一般公共事業費	11,898	11,205	94.2
災害復旧等事業費	192	192	100.0
２．非公共事業費	15,692	15,530	99.0
一般事業費	9,332	9,456	101.3
食料安定供給関係費	6,361	6,074	95.5

（注）１．計数整理の結果、異動を生じることがある。

２．計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 公共事業費一覧

(単位:百万円、%)

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概算決定額	対前年度比
農業農村整備	727,829	674,656	92. 7
林 野 公 共	288,832	282,368	97. 8
治 山	119,622	112,012	93. 6
森 林 整 備	169,210	170,356	100. 7
水産基盤整備	153,104	144,148	94. 2
海 岸	20,039	19,338	96. 5
一般公共事業費計	1,189,804	1,120,510	94. 2
災 害 復 旧 等	19,225	19,225	100. 0
公 共 事 業 費 計	1,209,029	1,139,735	94. 3

(注) 上記のほか、地域再生基盤強化交付金措置額を内閣府に計上。

3. 平成19年度農林水産予算の重点項目

注) []内は前年度予算額、[]のないものは新規

1. 農業の競争力強化のための新たな挑戦

- (1) 品目横断的経営安定対策の導入
生産条件不利補正対策 1,395億円
- (2) 米政策改革の更なる推進
産地づくり交付金 1,327億円
新需給調整システム定着交付金 150億円
稲作構造改革推進交付金 290億円
耕畜連携水田活用対策 54億円 (計 1,821 [1,520] 億円)
- (3) 新たな発想に立った担い手支援策の創設
担い手育成・確保支援対策 176億円
担い手アクションサポート事業 35億円
地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業 35億円
担い手農地集積高度化促進事業 25億円
スーパーJ資金等の無利子化措置 9億円
無担保・無保証人によるクイック融資 1億円
担い手経営革新促進事業 71億円
- (4) 野菜・果樹対策の見直し
新たな野菜対策 121 [95] 億円 新たな果樹対策 52 [4] 億円 所要額
- (5) 企業の農外からの新規参入の促進
企業参入支援総合対策 17.3 [0.2] 億円
- (6) 構造改革のための基盤づくりの新たな展開

2. 新たな可能性の追求

- (1) 東アジア市場全体を見据えた食品産業戦略構想の推進
東アジア食品産業活性化対策 5.5億円
- (2) 技術と知財の力による新需要・新産業の開拓
新需要創造対策 10億円
- (3) 日本の食文化の海外展開の推進
海外日本食優良店調査・支援事業 2.8億円
- (4) 輸出促進対策の強力な推進
本体対策 23億円
緊急条件整備(ハード) 38億円
研究開発 15億円 (計 77 [10] 億円)
- (5) 知的財産の創造・保護・活用
- (6) 革新的技術の開発と普及

3. 「食」や「地域」に根ざした国民生活の向上

(1) 食生活の豊かさを実感できる国民生活の実現

- ① 食の安全と消費者の信頼の確保のための取組の推進
- ② 食育の推進 につばな食育推進事業 38 [39] 億円
- ③ 地産地消の更なる展開 地産地消特別対策 7.9 [0.1] 億円
- ④ 食料供給コスト縮減に向けた取組の推進

(2) 地域資源を活かした潤いある国民生活の実現

- ① バイオ燃料の地域利用モデルによる実用化推進
バイオ燃料地域利用モデル実証事業 85億円
バイオマス利用技術の開発 15億円
地域バイオマス発見活用促進事業 3.4億円 等で109億円
- ② 農山漁村の場での再チャレンジ支援
農林漁業再チャレンジ支援対策 112 [76] 億円
- ③ 都市・農山漁村の共生・対流や都市農業の新たな展開

4. 地域の力を活かした農山漁村づくり

- (1) 農山漁村の活性化の推進
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 341億円
- (2) 農地・水・環境保全向上対策の本格的実施
農地・水・環境保全向上対策 303億円
- (3) 立ち上がる農山漁村の基礎的条件整備と安全・安心な暮らしの実現

5. 森林・林業再生への新たな挑戦

- (1) 美しい森林づくりの推進と森林吸収源対策の取組
森林整備事業 1,704 [1,692] 億円
「100年の森林づくり」拠点整備 48億円
- (2) 森林施業の集約化活動の促進
森林整備地域活動支援交付金 75億円
- (3) 木材の生産・流通に関する構造改革の推進
木材供給構造改革総合対策 19 [10] 億円
木材供給構造改革緊急条件整備事業 20 [7.3] 億円
- (4) ニーズに対応した木材供給・利用拡大に向けた取組の推進
地域材の新たな分野への利用の促進 2.5億円
- (5) 安全・安心の確保のための効果的な国土保全対策の推進
治山事業 1,120 [1,196] 億円

京都議定書森林吸収目標の達成のため、約23万haの追加整備に必要な予算765億円を確保。

- (1) H18補正予算 (530億円)
災害対策として間伐等が実施されることから、結果的に追加整備の確保に寄与
- (2) H19当初予算 (235億円)
① 林野公共予算における重点化 65億円
② 農林水産関係事業一体となった森づくりの推進 150億円
③ 「美しい森林への再生モデル事業」の創設 20億円

6. 水産業構造改革に向けた挑戦

- (1) 漁船漁業構造改革の推進
漁船漁業構造改革総合対策事業 50億円
- (2) 漁業経営安定対策の導入
経営安定対策対応オンラインシステム開発事業 0.8億円
- (3) 水産物流通の構造改革の推進
国産水産物安定供給推進事業 14億円
水産物流通構造改革事業 4.9億円
流通構造改革拠点漁港整備事業
- (4) 海洋生物資源と環境・生態系保全を軸とした漁港漁場整備の推進
フロンティア漁場整備事業 1.3億円

(参考) 経済成長戦略推進要望の決定状況

決定額 453億円

項 目	決定額
<農業>	
1. 担い手育成総合対策	171億円
（1）担い手アクションサポート事業	35億円
（2）経営体育成基盤整備事業（公共）	51億円
（3）畑地帯総合農地整備事業（公共）	74億円
（4）農業生産法人等育成緊急整備事業（公共）	10億円
2. バイオ燃料地域利用モデル実証事業	85億円
3. 新需要創造対策	10億円
4. 輸出促進対策	44億円
（1）輸出促進対策	21億円
（2）輸出促進緊急条件整備事業	23億円
<林野>	
1. 木材生産流通の構造改革	59億円
（1）木材供給構造改革総合対策	19億円
（2）木材供給構造改革緊急条件整備事業	20億円
（3）森林環境保全整備事業（公共）	20億円
<水産>	
1. 水産物流通構造改革	34億円
（1）流通構造改革拠点漁港整備事業（公共）	29億円
（2）水産物流通構造改革事業	5億円
2. 漁船漁業構造改革総合対策事業	50億円

(注) 1. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 公共事業は、沖縄開発事業費等の農林水産省関係分を含む。